

令和元年6月7日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03608

研究課題名(和文) ソーシャル・ビジネスによる貧困削減と社会的包摂

研究課題名(英文) Poverty reduction and social inclusion by social business

研究代表者

池本 幸生 (IKEMOTO, YUKIO)

東京大学・東洋文化研究所・教授

研究者番号：20222911

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：アマルティア・センは『正義のアイデア』の中でケイパビリティ・アプローチを正義のアプローチで用いることを提案した。この考え方を実現するひとつの方法がソーシャル・ビジネスであることを明らかにした。

タイのドイトウン・プロジェクトはコーヒー栽培などにより山岳少数民族の貧困撲滅と環境保護を目指すものであるが、その基本的な考え方は社会から排除された人々を様々なビジネスを通して社会に結び付けることにある。人々の暮らしを改善するという視点はケイパビリティ・アプローチそのものである。

その他、スペインのマイクロクレジット、宮城県在住のタイ人コミュニティ、秋田県の子供の貧困問題など応用研究として行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アマルティア・センは開発をケイパビリティとしてとらえることを提唱した。ソーシャル・ビジネスは貧困問題をビジネスとして解決しようとするものであるが、それをケイパビリティで考えれば、現実の複雑な貧困にともなう問題を幅広く捉え、しかもビジネスとして有効に成立させる示唆を与えることができる。

貧困問題はSDGsの課題の一番目に出てくるものであるが、今、高校生や大学生も取り組み始め、ビジネス・モデル・コンテストも盛んに行なわれている。しかし、重要なのは貧困を社会的問題として捉えることであり、社会の文脈で貧困をケイパビリティでとらえるなら、より有効で実現可能なビジネス・モデルが考えられる。

研究成果の概要(英文)： Amartya Sen suggested a way to use his capability approach for justice in his book, The Idea of Justice. We showed that a way to practice this idea is social business. Thailand's Doi Tung Project aims to eradicate poverty among the ethnic minority people and protect forest through coffee cultivation etc. Its basic idea is to connect socially-excluded people into society through various businesses. The perspective of improving people's lives at micro level is the capability approach itself.

In addition, we conducted research on micro-credit in Spain, a Thai community living in Miyagi prefecture, a child poverty problem in Akita prefecture, and so on.

研究分野：経済学

キーワード：ソーシャル・ビジネス コーヒー マイクロクレジット マイクロクレジット タイ スペイン ケイパビリティ

1. 研究開始当初の背景

発展途上国の貧困問題に対する関心は 1960 年代に所得格差問題として始まり、1970 年代の HBN (Human Basic Needs) アプローチで人間の多面的なニーズを満たすことが現実的アプローチとして実践され、1980 年代にアマルティア・セン等が貧困の理論的研究を行ない、1990 年代になると貧困対策は発展途上国に対する開発援助政策において中心的位置を占めるようになった。本研究代表者(池本)は、1990 年代後半から貧困問題に取り組み始め、1998 年にアマルティア・センの『不平等の再検討：潜在能力と自由』を翻訳出版してからは一貫してセンのケイパビリティ・アプローチに着目し、その応用と普及に努めてきた。

センは貧困を測る指標として一元的な所得や効用の限界を指摘し、人の暮らしの良さを捉えるためには、人が「何をできるのか」「どんな状態にあるのか」(それらをまとめて人の「ケイパビリティ」と呼ぶ)を多面的に捉えなければならないと主張する。ケイパビリティ・アプローチでは「貧困」はケイパビリティの欠如として捉えることができる。貧しい人たちは、「十分に栄養のあるものを食べる」「教育を受ける」「基本的な医療サービスを受ける」などの基礎的なケイパビリティが欠如していると捉える。ケイパビリティ・アプローチが優れているのは、これらの基礎的なものに限らず、「社会的な活動に参加できる」「自尊心を持つことができる」などの「複雑な機能」まで捉えられるという点である。貧困がなかなか解消されないのは、貧困が単に物的なものだけでなく、社会から排除されているからである。つまり、貧困とは単に個人の能力の問題に帰すべきものではなく、社会の問題として取り組むべきものなのである。

センのケイパビリティ・アプローチは貧困(より一般的には「人々の暮らしの良さ」)を捉える上で有効な方法であるが、それをを用いて社会をより良くしていく方法をセンは『正義のアイデア』(2011 年、池本訳)の中で論じている。ケイパビリティは情報的基礎であり、情報的基礎を豊かにすることによって社会をより良くできる。例えば、センは、飢饉が食糧の不足によって起るのではなく(食糧は存在していた)報道や民主主義が欠如していたために十分な対応がなされなかったために飢饉が起こったと主張する。言い方を換えれば、報道や民主主義が十分に機能しているところでは飢饉は防げたのである。ここから、報道や民主主義、より一般的に情報的基礎を豊かにすることによって、社会の課題を解決していこうとする努力が生まれて、解決に導かれるという仮説が生まれる。

グローバル化し、情報が地球規模で飛び交うようになった現代でも情報の分断は起こっている。2000 年頃、世界のコーヒー価格は暴落し、発展途上国のコーヒー農家は貧困に喘ぎ、「コーヒー危機」と呼ばれる状態に陥っていたが、先進国の消費者はそのことに気が付かず、安いコーヒーを享受していた。そのときフェアトレードはコーヒー農家の貧困を先進国の消費者に伝える役割を果たした。困っている人同士を結び付けたり、困っている人と助けたいと思っている人を結び付けることによってビジネスとして解決できる課題があり、それがソーシャル・ビジネスを成り立たせる仕組みであるというアイデアに至った。このように人と人を結び付けることで問題を解決しようとする経済活動を我々は「連帯経済」と呼んだ(松井・池本編『連帯経済とソーシャル・ビジネス』)。

ただ単に人々を結び付けることだけで問題が解決できるようなものではない。フェアトレードの場合でも、農家と消費者の間に信頼関係(ソーシャル・キャピタル)が築けなければ長期的な解決とはならない。このことを我々はバングラデシュのグラミン銀行の研究から明らかにしていた。発展途上国で貧困対策として広く活用されているマイクロ・クレジットは、融資を受けることができない人々(つまり「金融から排除された人々」)に対して資金を提供するものである。グラミン銀行の返済率の高さが注目され、5人グループの制度が相互監視の制度として有効だという解釈が一般的であった。しかし、ケイパビリティ・アプローチではもっと現実的な解釈ができる。5人グループは助け合う(つまり、利他的に行動する)仲間であり、グラミン銀行の諸活動は社会的に孤立した人々を社会に結び付け、社会的包摂を図るものであり、それが結果として返済率の高さにつながっている。この解釈の正しさを証明するために我々は、グラミン銀行が支援しているスペインのマイクロ・クレジットの調査を行ない、同じように社会的包摂を促す活動が重要な役割を果たしていることを確認した。

我々がセンのアイデアに基づいてソーシャル・ビジネスに辿り着いたとき、グラミン銀行の創設者であるユヌス博士は世界の若者に向かって、ソーシャル・ビジネスの分野で起業することを呼び掛けていた。グラミン銀行のマイクロ・クレジットそのものがソーシャル・ビジネスなのである。社会的課題をビジネスとして解決しようとする方法は、日本でも注目され、高校生や大学生のためのビジネス・プラン・コンテストも行なわれるようになっていた。高校でもスーパー・グローバル・ハイスクール(SGH)に認定された学校では、発展途上国の貧困問題をテーマとしてビジネス・プランの作成に取り組む高校が現れた。

2. 研究の目的

(1) 貧困は社会的排除を伴うものであり、したがって、貧困対策には排除された人々を社会に包摂するような仕組みが必要であるということをタイとベトナムの少数民族に対する貧困対策を主な事例として明らかにする。本研究における主な研究対象は、タイ北部の山岳少数民族をコーヒー栽培等によって支援するドイトウン・プロジェクトである。タイ北部、ミャンマー

とラオスと国境の交わる地域は、かつては「ゴールデン・トライアングル」と呼ばれ、貧しい少数民族の人たちがケシを栽培し、アヘンの産地として有名であった。そこでケシ栽培を止めさせるために、コーヒー等の商品作物への転換を促し、貧困の解消を図り、同時に森林破壊を抑え、森林を回復するためのドイトゥン・プロジェクトが1988年に始まった。単にコーヒーを植えさせればすべてうまく行くというようなものではなく、それを持続可能な生業とするためには社会的包摂が進まなければならない、医療や教育などの支援がその役割を果たしていたと考えられる。かつては国境を越えて移動し、タイへの帰属意識を持たなかった少数民族の人たちがタイ社会に包摂され、強い帰属意識を持つに至った過程を明らかにする。

その比較研究としてベトナム中部高原（ダクラク省）の調査を行なう。この地域は世界第2位のコーヒー輸出国であるベトナムの主要なコーヒー産地として知られ、また多くの少数民族が住んでいる。しかし、この地域のコーヒー生産を担う農民は、人口密集地帯である低地から移住してきた多数民族（キン族）であり、少数民族は孤立しがちで、栽培指導や金融支援などの公的サービスへのアクセスが限られ、経済的には不利な立場に置かれている。これらの少数民族を排除している要因を明らかにする。

(2) 貧困対策に限らず、一般に社会的課題を解決しようとするソーシャル・ビジネスも、問題を抱え孤立した少数者を社会に取り込んでいくという包摂のプロセスを伴っていることを明らかにする。バングラデシュやスペインのマイクロ・クレジットは社会から排除された人々を主な対象とし、各人はそれぞれ異なる問題を抱え、異なる能力を持っている。その能力を生かして起業することが有力な手段となっており、その起業を支援するのが「連帯」である。数多くのマイクロ・クレジットが貧困対策の手段として世界各地で行なわれてきたが、返済率の高さを5人グループの監視体制によると考えるアプローチでは社会的包摂の面が抜け落ちる。両者を比較することで社会的側面の重要性を明らかにする。有機農業の分野では、ベトナムの「ニコニコヤサイ」などを事例として取り上げる。有機農業は環境保全といった社会的目的を持つソーシャル・ビジネスであり、「顔の見える関係」(連帯)を築くことによって目的を達成しようとする点で、社会的包摂のひとつである。日本でもソーシャル・ビジネスが目目されるようになり、大学生や高校生が社会的問題を解決するために様々なソーシャル・ビジネスを提案するようになっている。これらの提案の構造を分析し、「ソーシャル」の要素がどのような役割を果たしているのかを明らかにする。

(3) アマルティア・センが『正義のアイデア』の中で示した正義のアプローチは、正義に叶った理想的な状況を追求するのではなく、現実から始めて、それを少しでも良くしていくという漸進的方法である。そのポイントは、人々の暮らしの良さや悪さ(すなわち、ケイパビリティ)を情報的基礎と捉え、情報的基礎を豊かにすることによって社会が改善されるということであり、その良さを判断するのは、経済学に登場する「経済人」のような自分自身の利益だけを追求する利己的な個人ではなく、アダム・スミスが『道徳感情論』の中で論じた「公平な観察者」や「共感」である。この視点から、実証研究で取り上げた事例を理論的に分析する。

(4) スーパー・グローバル・ハイスクール(SGH)に指定された高校の中に発展途上国の貧困問題に取り組んでいるところがあり、池本もその運営指導委員などの形でかかわっている。貧困解決の手段としてソーシャル・ビジネスのような手法を考え、ビジネス・プランを作成しているが、貧困の社会的側面の理解に欠き、またソーシャル・ビジネスの連帯経済の側面に気がついていない。そのような高校生たちに本研究の成果を伝えることも本研究の目的のひとつである。

3. 研究の方法

(1) 池本が2016年9月にタイ最北部、ミャンマーの国境に近いドイトゥンのプロジェクトの現地調査を行なった。このプロジェクトは、タイ王室のメーファールアン財団が行なっているものであり、大きな目標は、少数民族の貧困の削減であり、環境保護であり、地域の総合的な発展を目指している。そのアプローチは、市場経済の導入を推進する経済学的アプローチではなく、タイの前国王(プミポン国王)が主導した「Sufficiency Economy」(日本語で「足るを知る経済」と訳される)の哲学の影響や「連帯経済」の考え方との関連についても調査を行なった。

(2) 坪井が2017年1月にスペインのカイシャ(Caixa)銀行が行なっているマイクロ・クレジットを調査し、マイクロ・クレジットを通して、社会から排除された人々を社会に包摂していく実態について現地調査を行なった。このプロジェクトはバングラデシュのグラミン銀行の方式を取り入れたものであり、その担当者はグラミン銀行のスタッフであったナズル・チョードリー(Nuzrul I. Chowdhury)氏である。ナズル氏とはバングラデシュで調査していたときから我々の研究に協力してくれた人物であり、我々の研究への協力を得られた。ナズル氏は大学でユヌス博士から学び、実際にマイクロ・クレジットで人々に融資を行っており、グラミン銀行の哲学をもっともよく知る人物のひとりである。バングラデシュの方式はスペインでは通用しないところもあり、やり方はスペインの事情に合わせて変えている。何を変え、何を変えないかは、グラミン銀行のマイクロ・クレジットの本質を知る上で非常に重要な情報となる。

ナズル氏を日本に招聘し、秋田県の子ども支援プロジェクトを視察した。引きこもりや貧困家庭の子供たちを支援する団体を訪問し、意見交換することで、ナズル氏が注目する点が明らかになり、グラミン銀行方式が重視する点を確認した。

(3) 理論的分析として、アマルティア・センが『正義のアイデア』の中で示した正義のアプローチを用いて(1)(2)の実証研究の結果を分析した。そのポイントはふたつあり、ひとつは、人々の暮らしの良さや悪さをケイパビリティの観点から捉えるということであり、もうひとつは、その情報を多くの人々が共有することによって、問題解決に結びつけるということである。

4. 研究成果

(1) 理論的研究：アマルティア・センは彼のケイパビリティ・アプローチを正義論のひとつとして考えており、その内容は『正義のアイデア』に示されている。センにとって正義とは人々の暮らしが良くなることであり、現状を改善するために何をすべきかに関心がある。センは、ケイパビリティという概念で社会の良さを測ろうとする。客観性の要件として、アダム・スミスが『道徳感情論』で示した「共感」や「公平な観察者」という概念を利用する。このアプローチが有効なのは、現状を起点として、それよりも良くするという漸進的なアプローチだからである。このことを、帰納法と演繹法の観点からセンのアプローチを捉え経済学説史的にケンブリッジ大学の伝統に従うものであることを示した(平位、池本、2019年)。

(2) ドイトウン・プロジェクトに関する調査：2018年にタイ北部、ミャンマーとの国境付近でサッカー少年12人とコーチ1人の合計13人が大雨によって洞窟に閉じ込められ、世界中から救助に集まり、救助しようとした1人が犠牲となったものの、少年たちとコーチは無事に救出された。この子供たちのうち3人とコーチの4人はタイ国籍を持たない人たちで(のちに4人全員に国籍が与えられた)、無国籍の問題はいまだに根深い問題であることを明らかにした。彼らは市街地に住む人たちであるが、森林地帯で移動耕作をしてきた人たちは、ドイトウン。プロジェクトのお陰で定着し、国籍を取得し、生活が安定し、破壊された森林は植林によって復活してきている。調査では、ドイトウン・プロジェクトの研修施設を調査した。セラミック、手織物、手漉き紙などの伝統的な素材を用いて、現代社会でも通用する商品を開発し、地場産業の振興につなげており、デザイン性を含む商品開発力が鍵となっていた。

ドイトウンのサイトには、2016年10月に亡くなられたプミボン王の開発思想を展示する建物があり、その調査と同行したスタッフへのインタビューから、前国王の開発思想がドイトウン・プロジェクトを支えていることが明らかとなった。プミボン国王の「Sufficiency Economy」(足るを知る経済)の哲学は、人や村のレベルで人々の暮らしを良くすることに焦点を合わせ、仏教の教えに沿って、量的な豊かさよりも地道な暮らしの豊かさを優先する。この点が鮮明となったのは、1997年のタイの通貨危機のときであり、通貨危機を招いた金融経済学者を厳しく批判し、バブルに浮かれることなく、仏教的な心の豊かさの大事にすべきことを解いた。その思想をドイトウン・プロジェクトでは初めから実践しており、「足るを知る経済」の開発モデルとなっている。プミボン国王が提唱する複合農業は、農家が持っている農地のすべてを単一の作物だけを植えるのではなく、農業(米や野菜)と同時に魚の養殖、鶏や牛の飼育、果樹を同時に行うもので、小さな農地に循環型の農業を成立させるものである。それは環境への負荷が小さく森林の再生を可能にしている。このような様々な支援があり、ドイトウン地区の人々の暮らしは改善してきた。

(3) スペインのマイクロ・クレジット：スペインでは政府の支援を受け、グラミン銀行が協力して、グラミン銀行のマイクロ・クレジット型プロジェクトが全国的に行なわれてきた。しかし、金融危機とともに縮小し、現在ではバルセロナを中心として、バルセロナに拠点を置くCaixa銀行で行なわれているだけである。当初からかかわっているナズル氏はグラミン銀行でマイクロ・クレジットに関わり、またユヌス博士がチッタゴン大学で教えていたときに教え子であり、ユヌス博士の考え方やグラミン銀行のやり方を熟知した人である。その人が、何をスペインに植え付けようとしているかを見ることは、グラミン銀行のマイクロ・クレジットの本質を見ることにつながる。

スペインのマイクロ・クレジットは、主に移民、娼婦、犯罪者など、社会から排除された人々を対象としてきた。そのような人々を支援するローカルなNGOがあり、そのNGOと協力してマイクロ・クレジットの事業を進めている。対象となる人たちは地域の中で孤立しており、例えば中南米の同じ国の出身でありながら、互いのことを知らずにいた。少額融資を行なう条件は、ミーティングに参加し、他のメンバーの承認を得ることである。バングラデシュの場合とは異なり、5人のグループは作らないし、ミーティングの回数も毎週ではなく、月に2回である。ナズル氏がバングラデシュでやったことは5人グループを廃止することであり、5人グループが返済率の高さにつながっているという経済学的な説明は適当でないことをはっきりと示している。

返済率の高さを支えているのは、仲間意識であり、返済できずに仲間から外れることを恐れている。融資の目的は、3段階に分かれ、まずアパートを借りたり、銀行口座を開いたり、スペインで生活していくのに最低限必要な生活に充てられる。次の段階では、スモールビジネスを始めるための資金が提供され、さらに次の段階で本格的に事業を発展させるために用いら

れる。スペインでのマイクロ・クレジットがうまく行っているのは、銀行が出資し、銀行の機能を利用しているからである。マイクロ・クレジットのプロジェクトとして預金を集める必要はないし、返済のために集金を開く必要もなく、返済は銀行に対して行なわれる。マイクロ・クレジットが行なっているのは、融資の部分だけであり、借り手に対して信用保証を行なっている。そのために、借り手がお金を借りたいと思うことが適切であるかどうかの判断を行なう必要があり、それがグループの仲間である。スペインでは15~20人程度のグループが作られ、その全員の承認を得なければならない。

最終年度にはナズル氏を日本に招聘し、研究成果の取りまとめを行なったが、秋田市で貧困家庭や引きこもりの子供たちに対する支援についての調査も行なった。貧困家庭は支援を受けていることを知られるのを避けようとするため、日本では貧困問題が表に出てくるのが少ないが、貧しくて食べられない子供たちに食事を提供する活動が広まり日本の子どもたちの貧困が知られるようになった。家庭の事情により学校に行けない引きこもりの子どもたちに対しては、フリースクールのような形で教育を行なっている。ナズル氏の注目したのは、孤立した子どもたちをどうやって社会に包摂しようとしているかという点であり、その重要性はNGOの人たちとの意見と一致した。貧困問題は社会的排除の問題であり、社会的包摂の仕組みが組み込まれた支援が必要だという我々の当初の仮説を支持している。

(4)宮城県石巻市のタイ人コミュニティ：2011年の東アジア大震災のときに、被災地に定住するタイ人の人たちがどのように行動したかについて調査を行なったが、ソーシャル・キャピタルの社会的連帯の観点から有益な示唆が得られた。過疎化した農村に外国人労働者が来たり、外国人女性が嫁いで来る例は多く、震災前からタイ人やフィリピン人やベトナム人などが住んでいた。しかし、それらの人たちはたとえ同じ国から来た人たちであっても、互いを知らず、孤立していた。震災はこの状況を一変させた。言葉の障害があるため、緊急に必要な情報が入って来ず、なんとか情報を得ようとする努力によってタイ人のコミュニティが形成されていった。それを中心になって支えたタイ人女性があり、それを支援する日本語教師のボランティア(日本人)がいた。当時のことを振り返り、ほとんどのタイ人がこのような仲間ができたことで危機を乗り越えることができたと言っていた。しかし、震災直後の混乱が落ち着くと、リーダーの役割を果たしていた女性が福島県などに移り済むとタイ人コミュニティは崩壊していった。当時のグループを作っていたタイ人20名ほどのうち、今でも連絡が取れるのはその半分程度である。再び孤立した状態に戻っている。

(5)スーパー・グローバル・ハイスクール(SGH)に認定された高校の中には発展途上国の貧困問題に取り組むところがあり、大阪の三国丘高校では運営指導委員として、奈良の西大和学園ではアドバイザーとしてアドバイスを行なってきた。高校生の発想は、貧困とは低所得であり、所得を増やすためのビジネスを考えるとというものであり、ローカルなものを商品化し、売り出すというものがほとんどであり、貧困が社会的排除を伴ったものであるということに気が付いていない。そこで、誰が何に困っているのかという視点から、貧困の分析をさせ、誰と誰を結び付けるとビジネスとして成立するかを考えさせた。

<引用文献>

アマルティア・セン『正義のアイデア』岩波書店、2011年

池本幸生、松井範惇『連帯経済とソーシャル・ビジネス 貧困削減、富の再分配のためのケイパビリティ・アプローチ』明石書店、2015.4

平位匡、池本幸生、『正義のアイデア』にみるセンの経済学：帰納法と演繹法、東洋文化研究所紀要、査読有、174巻、2019、pp.173-204

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

平位匡、池本幸生、『正義のアイデア』にみるセンの経済学：帰納法と演繹法、東洋文化研究所紀要、査読有、174巻、2019、pp.173-204

松井範惇、飢饉分析から学ぶ：マラウイ、マダガスカルとウクライナの事例から見えるもの、帝京大学短期大学紀要、査読無、Vol.38、2018、pp.1-15

Kurata Masamitsu, Matsui Noriatsu, Ikemoto Yukio, Tsuboi Hiromi, Do Determinants of Adopting Solar Home Systems Differ between Households and Micro Enterprises? Evidence from Rural Bangladesh, Renewable Energy, 査読有, Vol.129, 2018, pp.309 - 316

Kurata Masamitsu, Matsui Noriatsu, Ikemoto Yukio, Tsuboi Hiromi, Multidimensional Impacts of Solar Home Systems: Evidence from Rural Bangladesh, Economics Bulletin, 査読有, Vol.38 No.2, 2018, pp.995 - 1013

Kannapa Ponpongrat, Kayoko Ishii, Social Vulnerability of Marginalized People in Times of Disaster: A Case Study of The Great East Japan Earthquake and Tsunami, International Journal of Disaster Risk Reduction, 査読有, vol.27, 2018.3, pp.133-141

Hirai Tadashi, Ikemoto Yukio, Sen's Economics in The Idea of Justice: Induction vs deduction, Review of Political Economy, 査読有, Vol.29 No.1, 2017, pp.93-110

石井香世子、Bongkot Napaamporn、タイのパスポート：移民・難民・少数民族と無国籍の子どもたち、陳天璽・大西宏之・小森宏美・佐々木てる編著『パスポート学』査読有、北海道大学出版会 2016年10月、pp.62-67.

池本幸生、連帯経済と平和の追求、にじ、査読無、Vol.657、2016、pp.34-41

國分圭介、池本幸生、東アジアのグローバル化と国内格差、国家間格差、Int' l ecowk、査読無、Vol.1060.5/6、2016、pp.7-13

Hirai, T., Comim, F. and Ikemoto, Y., Happiness and Human Development: A capability perspective, Journal of International Development, 査読有、Vol.27 No.7, 2016, pp.1155-1169 DOI:10.1080/09538259.2016.1259873

[主な学会発表](計3件)

Noriatsu Matsui, Health and Livelihood of Malawi Villages, Healthcare, SDGs and Social Business, International Conference, Kyushu University, 2018

Ikemoto Yukio, Narissara Charoenphandhu, Social Business for Human Development: Widening Informational Basis, Human development and Capability Association (国際学会), 2016年09月01日~ 2016年09月03日, 一橋大学(東京都国立市)

Kurata Masamitsu, Noriatsu Matsui, Yukio Ikemoto, and Hiromi Tsuboi, Assessing Multidimensional Impacts of Sustainable Energy: Evidence from Solar Home Systems in Rural Bangladesh, The 2016 Human Development & Capability Association (国際学会), 2016年09月01日~ 2016年09月03日, 一橋大学(東京都国立市)

[図書](計1件)

Ishi Kayoko ed., Marriage Migration in Asia: Growing Multi-marginalized Diaspora, 査読有, National University of Singapore Press, 2016年2月

6. 研究組織

(1) 研究分担者

○研究分担者氏名：松井範惇

ローマ字氏名：Matsui Noriatsu

所属研究機関名：帝京大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：50279438

(2) 研究協力者

○研究協力者氏名：坪井ひろみ

ローマ字氏名：Tsuboi Hiromi

○研究協力者氏名：石井香世子

ローマ字氏名：Ishii Kayoko

○研究協力者氏名：倉田正充

ローマ字氏名：Kurata Masamitsu

○研究協力者氏名：Wipawa Ann

所属研究機関名：メーファールアン財団ドイトウン・プロジェクト、タイ

○研究協力者氏名：Narissara Charoenpandhu

所属研究機関名：ランシット大学経済学部、タイ

○研究協力者氏名：Thanh Phan

所属研究機関名：ベトナム国家大学ホーチミン校人文社会科学大学、ベトナム

○研究協力者氏名：塩川実 Shiokawa Minoru

所属研究機関名：Nico Nico Yasai、ベトナム

○研究協力者氏名：Nuzrul I. Chowdhury

所属研究機関名：Caixa Bank, スペイン

○研究協力者氏名：金氣興 Kim Kihueng

所属研究機関名：忠南発展研究院、韓国

○研究協力者氏名：Kannapa Ponpongprag

所属研究機関名：タマサート大学、タイ